

行政事業レビュー公開プロセス

②女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業

評価結果	事業内容の一部改善
------	-----------

廃止	0	人
事業全体の抜本的な改善	0	人
事業内容の一部改善	5	人
現状通り	1	人

<とりまとめコメント>

・企業における女性活躍状況のデータの利活用を促進するため、民間の就職支援サイトや学校での進路指導者等仲介者においてもデータが活用できるよう連携すべきである。また、こうした取り組みを前提にした成果目標の設定を行うべきである。

・本事業のデータベース情報について、他省庁等の類似制度ともこれまで以上に情報共有・連携を図るべきではないか。

・企業が任意で選択できている情報公表項目については、多くの項目の開示が重要であるため、必須の公表項目を設けることや、企業規模に応じ求められる範囲を超えてより多くの情報を開示することを促すなどにより、開示項目の充実に向けた方策を検討すべきである。

・オープンデータ化されている情報公表項目について、利用者の意見を踏まえ、更なる利活用に向け、他社と比較できる項目・内容の充実や、企業において一定期間ごとに情報公表内容を最新のものに更新してもらう方策など、見やすさや検索のしやすさの点も含め、データベースの改善を行うべきではないか。

・データベースへの登録企業数の増加に向けて、企業、特に中小企業に対する本データベースの登録勧奨だけでなく、企業以外の利用者と考えられる人などにも周知すべきである。また、データベースに登録していない企業へのアプローチの仕方も工夫すべきである。

<具体的なコメント>

○事業の課題や問題点

- ・利活用者のニーズに本枠組みがマッチしているのかという点。情報提供側の企業に対してどのような働きかけをしているのか、登録企業数を今後増加させていくためにどのようなことを想定しているか。
- ・101名以上企業の「公表義務」については、「公表したということを労働局に届け出る義務」ということであるが、これでは、実態としての公表を担保できないのではないか。DBへの登録はあくまで任意であり、登録企業数が17%(101人~300人の企業)・53%(300名以上の企業)であることは残念である。データベース全体の信頼性という点でも、入力を促す制度設計が必要ではないか。
- ・女性活躍という点で指標を公表している媒体は他省庁にもあり、内閣府男女共同参画局(自治体など)・経済産業省(なでしこ・ダイバーシティ)・金融庁(上場企業の情報公開)などからもそれぞれの情報公開を行っているが、統一化・標準化が必要ではないか。
- ・現状に大きな問題があるわけではないが、企業側・求職者側それぞれにとって十分に使いやすく有益な内容になっているかという点については検証と継続的な改善が必要である。
- ・女性活躍は一層の取り組みが必要であり、男女の働き方や意識の変化、企業の取り組みの深化も見られることから、変化に合わせた情報提供内容、提供方法に改善してゆくべき。
- ・登録企業の裾野を広げるべき。
- ・女性活躍や両立支援、働き方に関する情報を一元的に見れると良い。
- ・事業自体は、必要性の高いものである。ただし、企業の回答率が低いことは問題であり、回答率を高めるための方策を早急に検討すべきである。一つの方法は、回答しなかった企業についても、情報を公表する(回答する気がないのか、努力中なのか、何か理由があるのか)ことである。また、データの公表先も、学生の就職情報을載せている媒体などに提供するなどの工夫が必要である。
- ・登録企業数、特に女性活躍が進んでいない企業や中小企業の登録企業数を増やす必要がある。就職学生のアクセス数が相対的に少ない。民間で同様のサービスが提供されている可能性がある。

○評価を選択した理由・根拠

- ・事業実施委託先の選定において、競争性が機能しており、また落札率も予算の効率化に寄与していることがうかがえるため。また、その実施にあたり、知見のある有識者の事業検討委員会も構成され、PDCAも確認でき、デザインやコンテンツについても経年議論されていることがわかったため。ただし、こうした仕組みに100%完成形はなく、常に利活用者ニーズの把握と提供サイドの企業側の積極的な内容の充実には今後も努力していただきたい。
- ・情報開示自体は有効な取り組みであるが、十分に企業側の入力インセンティブを高められておらず、また、閲覧者側への周知も不足している。

- ・情報提供のあり方について、政府が主体となってウェブサイト等により行なうことも必要ではあるが、オープンデータの積極的公開を通じて民間による利活用を促すことも重要だと考えられる。
- ・一般的には関連情報の評価や情報の所在についての知識が限定的である求職者に直接アプローチするだけでなく、情報提供の拠点になっている中心(ハブ)に対するアプローチが重要である。

- ・情報公表項目を充実させるべき。情報公表項目が選択制で開示情報が揃っていない。単年度だけなので進退が不明。
- ・企業によってHPだけの開示に留まり、一覧性や比較可能性がない。
- ・女性活躍や仕事と家庭の両立支援等に関する情報が散逸している。

- ・厚労省内に類似した事業として、「くるみん」がある。また、経産省にも、なでしこ銘柄、ダイバーシティ経営企業、均等両立企業などがある。内閣府では、女性活躍推進企業表彰があり、東京都でも女性活躍推進大賞がある。少なくとも、厚労省内、できれば経産省、内閣府の事業を合わせて、一緒に企業にアンケート調査を行えば、効率的であるし、回答率上昇が期待できる。また、公費も大幅に節約できるので、検討してはどうか。

- ・一元的にデータが管理されていることが本データベースの売りと思われるが、ターゲットである就職学生の利用が十分でない。

○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・利用者が就活生とは限らず、別の潜在的な利用者がいるかもしれないので発見してくもらいたい。本事業への取り組みが投資家・株主等の企業評価につながっていくような展開があれば、企業は積極的に行動するかもしれない。そのため、スポット的に調査研究委員会を設定してもよいかと思われる。見直しとしては事業「戦略」を変化させる必要はないと思うが、レゴ的な手法のアップデートはお願いしたい。

- ・企業の自主的な申告に基づくものであり、入力時のニューマンエラーを防ぐために、あきらかな異常値を取り除くようなサイト入力時の技術的な設計が必要ではないか。

- ・データベース情報が上書きされてしまうが、担当局として、定点観測が必要ではないか(年に1回は全数をダウンロードして、企業別での経年変化なども確認するべきではないか)。

- ・特に就職活動についてはすでに当事者が多くの活動を行なう拠点となっているハブ的なサービスが存在することから、それらとの連携を可能な範囲で進めることが期待される。

その際、商業サービスの事業者に加え、学生・生徒に対するケアを担っている大学・高校へのアピールについても考慮してもらいたい。

- ・情報公表項目の改善としては、①必須項目と任意項目を設定し、開示項目を充実させる(但し、企業規模等により範囲を変える事も考慮)、②男女の賃金差異、在宅勤務の利用状況等も公表項目にする。
- ・利用者の利便性向上に向け、オープンデータ化されているのは良いが、時系列推移や他社比較、地域内企業比較等の検索性が高まると良い。
- ・女性活躍推進企業データベースと両立支援ひろばのデータ等、企業の働き方や人財投資に関連する情報を統合し、利用ができるようになると良い。
- ・登録者増加については、R4年度から事業主行動計画が義務づけられた101人以上の事業主への登録勧奨に注力すべき。

・そもそも、こうしたものの回答は義務化してもよいのではないか。男女間賃金格差の公表も義務化するという事なので、それに合わせてはどうか。

・特に女性活躍が進んでいない企業の登録の促進強化、就職学生のアクセス数増加に向けたさらなる工夫が必要。

○その他

特になし